

令和4年度11月補正予算案のポイント

「長野県価格高騰緊急対策【第三弾】」を策定し、長期化する価格高騰への対応を拡充するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応や県民生活の安全・安心の確保、人材の育成・確保等に必要な補正予算を編成

なお、今回予算計上した事業のほか、国の補正予算について引き続き情報収集を行い、今後の予算化を検討

《補正予算額》	一般会計	71億7358万 円
	(債務負担行為)	30億3516万6千円
	流域下水道事業会計	6億7800万 円

《主な内容》

長野県価格高騰緊急対策【第三弾】の実施 40億841万4千円

事業継続への支援

- ・ 価格高騰の影響を受ける酪農家を支援するため、牧草等の粗飼料購入費の一部を助成
- ・ 農業水利施設を管理する土地改良区等に対し、電気料金の価格高騰分の一部を助成
- ・ 光熱費等の価格高騰の影響を受ける指定管理者の業務継続を支援
- ・ 酒造事業者等が行う県産酒の魅力発信の取組やE Cサイトを活用した販売を支援
- ・ 工業製品や食品の輸出拡大など、新たな販路開拓に取り組む県内事業者を支援

エネルギーコストの削減

- ・ 省エネ性能の高い家電製品への切換え支援にテレビ・LED照明器具を追加し、申請期間を延長
- ・ 中小企業者等の省エネ・再エネ設備の導入支援の申請期間を延長し、必要な予算を増額
- ・ 諏訪湖環境研究センター(仮称)のゼロエネルギー改修を実施し、学びの拠点として活用

新型コロナウイルス感染症への対応 8億9894万8千円

- ・ 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、年末年始に外来診察を行う医療機関や施設内療養等の感染症対応を行う高齢者向け入所施設を支援
- ・ ワクチン接種の促進に向け、個別接種に協力する診療所・病院に対し協力金を支給

県民生活の安全・安心の確保 7億4828万4千円

- ・ 豪雨災害等で被災した林道の復旧工事を行う市町村を支援
- ・ 春夏の観光シーズンに向け、安全で快適な道路環境を確保するための工事を前倒しして実施

人材の育成・確保 1億2520万3千円

- ・ 移住支援金の追加やマッチングサイトの充実により、若者・女性等の移住・就業を促進
- ・ 県内企業の人手不足解消や多様な働き方の実現に向け、副業・兼業人材活用セミナーを開催

長野県価格高騰緊急対策【第三弾】の実施

事業継続への支援

(新) 酪農粗飼料価格高騰緊急対策事業 1億291万6千円

〈農政部〉

輸入粗飼料価格高騰の影響を受ける酪農家の事業継続を支援するため、牧草等の粗飼料購入費の一部を助成

- ・補助対象者 酪農家
- ・補助対象経費 粗飼料購入費（国の「国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策」で補填される額を除く）
- ・補助率 定額

〔乳用牛の飼養頭数:14,620頭（2023年度）〕

(新) 電気料金高騰対策土地改良区支援事業 3000万円

〈農政部〉

揚水ポンプや電動ゲート等の農業水利施設を管理する土地改良区等を支援するため、電気料金の価格高騰分の一部を助成

- ・補助対象者 土地改良区、土地改良区連合
- ・補助対象経費 電気料金の価格高騰分
- ・補助率 定額

指定管理施設原油価格高騰対策事業 1億3567万8千円

〈県民文化部・健康福祉部・観光部・建設部・教育委員会〉

原油価格高騰の影響を受ける指定管理者の業務継続を支援するため、基本協定書に基づき光熱費等の価格高騰分に係る指定管理料を増額

- ・対象施設 20施設

(新) 信州の地酒魅力向上事業 9800万円

〈産業労働部〉

輸送・製造コストが上昇している酒造事業者等を支援するため、地酒の魅力発信キャンペーンや県外向けの販路開拓、ECサイト上で販売する県産酒の送料等を助成

- ・「信州の地酒」魅力発信キャンペーンへの支援
補助対象者 県内酒類に係る団体等
補助対象経費 地酒の消費促進を図るためのプロモーション経費等
補助率 10/10以内
- ・県外商談会（地酒メッセ）開催への支援
補助対象者 県内酒類に係る団体等
補助対象経費 地酒イベントの開催に係る会場費、広告費等
補助率 1/2以内
- ・ECサイト上で販売する県産酒の送料支援等
「オールNAGANOモール」登録事業者の商品送料を助成、ECサイト運用セミナーの開催

〔販売額をコロナ前まで回復（2023年度）〕

(新) 海外販路開拓特別支援事業 1億346万9千円

〈産業労働部〉

円安を活かし、工業製品や食品等の県産品の輸出拡大に向けた取組を加速するため、市場が広がる海外での販路開拓を支援

[工業製品]

- ・欧州・アジアで開催される展示会に長野県ブースを出展し、工業製品・技術等をPR
- ・中小企業海外販路開拓助成金の支給
補助対象者 県内中小企業者
補助対象経費 出展・参加費、通訳・翻訳費、輸送費、広報費等に要する経費
補助率 2/3以内
補助上限額 100万円/者

[食品等]

- ・アジアで開催される食品展示会への出展支援、消費者向けの飲食・試飲イベントの開催
- ・現地小売店での長野フェアの開催
- ・越境ECサイトへの県産品特設ページの開設

〔工業製品に係る商談件数:100件（2023年度）〕

〔海外輸出に取り組む県内事業者数:190社以上（2023年度）〕

(新) 大都市圏における県産品販路拡大支援事業 2310万円

<産業労働部>

原材料価格高騰等の影響を受ける県内事業者の販路拡大を促進するため、大都市圏での催事開催や県産品のプロモーションを実施

- ・百貨店等での催事開催、催事と連動したプロモーションの実施
- ・総合商品展示商談会への出展支援

[事業実施による県産品売上額: 1億円 (2023年度)]

中小企業経営構造転換促進事業 10億798万8千円

<産業労働部>

半導体不足等により設備機器等の調達が遅れている事業者を支援するため、長野県プラス補助金(第一弾)の申請期間を1年延長し、必要な予算を増額

- ・申請期間 令和6年2月15日まで延長

エネルギーコストの削減

省エネ家電切換え緊急支援事業 4億6295万9千円

<環境部>

エネルギー価格高騰による家庭の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入支援を拡充するとともに、申請期間を延長
[6月補正予算9億8006万4千円に追加計上]

- ・対象製品 省エネ性能の高いエアコン、電気冷蔵庫、電気温水機器、テレビ、LED照明器具
※対象製品にテレビ、LED照明器具を追加(LED照明器具は地域協力店に限る)
- ・実施方法 既存の民間キャッシュレス決済サービスで使用可能なポイント等を交付
※地域協力店からの購入に対してポイントを上乘せ
- ・申請期間 令和5年8月まで延長

[光熱費削減額: 約1億円/年 (2023年度)]

[CO₂削減量: 約2,000t-CO₂ (2023年度)]

エネルギーコスト削減促進事業 20億4380万円

<環境部・県民文化部・健康福祉部・産業労働部・農政部・林務部>

原油・原材料価格の高騰に直面する事業者のエネルギーコストの削減を促進するため、申請期間を延長し、省エネ・再エネ設備の導入支援に必要な予算を増額
[9月補正後現計予算29億7755万7千円に追加計上]

- ・補助対象者 民間事業者
- ・補助対象経費 ①省エネ設備 (空調設備、換気設備、LED照明設備、冷蔵・冷凍設備、エネルギー管理設備、恒温設備、熱電併給設備、電気制御設備、窓等)
②再エネ設備 (太陽光発電システム等)
- ・補助率等 ①省エネ設備
中小企業者、農業経営体、林業者、医療機関・私立学校の設置者等
事業費150万円以下 2/3以内、150万円を超える金額 1/2以内
社会福祉施設の設置者の場合 3/4以内
②太陽光発電設備 4万円/kW
- ・補助限度額 下限額50万円、上限額500万円

[エネルギーコスト削減額: 約3億円/年 (2023年度)]

[CO₂削減量: 約9,000t-CO₂ (2023年度)]

諏訪湖環境研究センター(仮称)整備事業 50万4千円(債務負担行為 2億8708万9千円)

<環境部>

「諏訪湖環境研究センター(仮称)」の「ZEB Ready」に向けた省エネ改修工事を実施し、環境保全に関する学びの拠点として活用

- ・開設予定 令和6年4月
- ・実施内容 ホール棟の省エネ改修工事、BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)認証取得等

[「ZEB Ready[※]」の達成 (2023年度)]

※基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減に適合した建築物

県有施設照明LED化事業（債務負担行為 4億194万5千円）

〈総務部〉

県有施設の省エネルギー化を推進するため、照明設備のLED化改修工事を実施

- ・実施施設 合同庁舎 5 施設

[CO₂削減量:220t-CO₂ (2024年度)]

新型コロナウイルス感染症への対応

(新) 年末年始外来診察体制確保事業 1億1760万円

〈健康福祉部〉

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備えた診察体制を確保するため、年末年始に外来診察を行う医療機関に協力金を支給

- ・支給対象者 令和4年12月30日～令和5年1月3日、1月8～9日に外来診察を行う医療機関
- ・支給額 1日当たり75,000円

介護サービス事業所等サービス継続支援事業 1億4333万1千円

〈健康福祉部〉

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、施設内療養等の感染症対応を行う高齢者向け入所施設への支援を拡充

- ・補助対象者 令和4年11月～令和5年1月に感染症対応を行う高齢者向け入所施設
- ・補助対象経費 施設内療養、防護服等の購入、超過勤務手当・危険手当の支給等に要する経費
- ・補助率 10/10以内
- ・補助上限額を拡充 [現行] 27,000円～48,000円/定員→ [拡充後] 54,000円～96,000円/定員

新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業 6億3801万7千円

〈健康福祉部〉

ワクチン接種を促進するため、個別接種に協力する診療所・病院に対し、期間当たりの接種回数に応じた協力金を支給

- ・支給対象者 令和5年3月末までに週100回以上の接種を4週以上実施した診療所 等
- ・支給額 接種1回当たり2,000円 等

県民生活の安全・安心の確保

災害復旧事業 7億4828万4千円

〈林務部〉

令和4年の豪雨災害等で被災した林道を迅速に復旧するため、市町村が行う復旧工事を支援

- ・林道の復旧 62か所 (長野市ほか)

補助公共事業・県単独公共事業・交通安全施設整備事業（債務負担行為 15億5000万円）

〈建設部・警察本部〉

春夏の観光シーズンに向け、道路舗装の修繕や除雪等により不鮮明となった区画線・横断歩道の塗替え等を前倒して実施

人材の育成・確保

UIターン就業・創業移住支援事業 1億2382万5千円

〈産業労働部〉

移住者の大幅な増加に対応するため、移住支援金の支給に必要な予算を増額するとともに、若者・女性等の移住と県内企業への就業を一層促進するためのマッチングサイトを充実
〔令和4年度当初予算5139万8千円に追加計上〕

- ・移住支援金の支給
補助対象者 東京圏、愛知県又は大阪府からの移住者で、県内企業等に就業、テレワーカーとして移住又は社会的事業を創業した者
補助金額 単身60万円、世帯100万円（18歳未満の子どもを含む場合は1人当たり30万円を加算）
- ・若者・女性等がアクセスしやすいマッチングサイトに改修

〔県内へ移住し、マッチングサイトを利用して新たに就労した人数:100人（2024年度）〕

（新）副業・兼業人材活用事業 137万8千円

〈産業労働部〉

県内企業の人手不足解消や多様な働き方を実現するため、副業・兼業人材活用セミナーを開催

〔セミナー参加企業数:60社（2022年度）〕

その他

G7外務大臣会合推進事業 2559万4千円

〈企画振興部〉

G7外務大臣会合の開催準備を進めるとともに、本県の魅力を国内外へ発信し、観光誘客や経済活性化を促進

- ・開催場所 軽井沢町
- ・開催期間 令和5年4月16日～18日
- ・実施内容 県産食材等によるおもてなし、メディアセンターでの情報発信 等

（新）G7外務大臣会合警備対策事業 1579万4千円

〈警察本部〉

G7外務大臣会合の警備に万全を期すため、警備対策に必要な装備資機材等を整備

- ・装備資機材、ネットワークカメラ一式

県議会議員選挙費 2億9570万6千円（債務負担行為 1076万7千円）

〈企画振興部〉

令和5年4月執行予定の県議会議員一般選挙に向けて、本年度中に必要な準備を実施

- ・法定諸用紙の印刷、市町村への執行経費の交付 等

県有施設原油価格等高騰対策事業 10億5563万7千円

〈危機管理部・企画振興部・総務部・県民文化部・健康福祉部・環境部
産業労働部・農政部・林務部・建設部・警察本部・教育委員会・議会事務局〉

原油価格等高騰の影響を受ける県庁・合庁や県立学校、試験研究機関、警察署等の県有施設について、不足する光熱費等を増額

流域下水道事業 6億7800万円

〈環境部〉

原油価格高騰の影響を受ける流域下水道終末処理施設等について、不足する光熱費を増額

(新) 飯田警察署・南信運転免許センター建設事業 (債務負担行為 957万9千円)

〈警察本部〉

飯田警察署・南信運転免許センター(仮称)について、建設予定地の地盤調査を実施

県立高校空調設備整備事業 (債務負担行為 5億8788万6千円)

〈教育委員会〉

県立高校の特別教室等に空調設備を整備するため、実施設計に基づき債務負担行為を設定

・職業科の実習室、管理諸室 93室

[整備方針に基づく空調設備整備率:100%(2023年度)]

指定管理者による施設管理費 (債務負担行為 1億8790万円)

〈県民文化部・建設部〉

飯田創造館及び烏川溪谷緑地の指定管理料について債務負担行為を設定